

2010年8月9日(月)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

米雇用統計の予想以上の悪化を受けて欧米株安

7月の米雇用統計で、非農業部門就業者数は前月比▲13.1万人と2ヶ月連続で減少しました。政府部門の就業者数が前月比▲20.2万人となるなど、主として公的部門での大幅な減少が事前予想(▲6.5万人)を大きく下回った要因でした。ただし、民間部門の就業者数も前月比+7.1万人と、事前予想(+9.0万人)を下回り、市場では米雇用環境に対する悲観的な見方が広がりました。前月比では7ヶ月連続での増加ですが、5月以降の増加数は10万人を割れ、6月の数値は大幅に下方修正されました。民間部門における雇用者数の増加は緩やかで、依然として雇用環境の回復力の弱さが示唆される内容でした。

欧州株式市場は、朝方は好調な個別企業業績等を受けて堅調に推移していましたが、米雇用統計の予想以上の悪化が伝わると株価は一気にマイナス圏へと転じ、大幅安で引けました。

米国株式市場は軟調に推移し、NYダウの下げ幅は一時150ドル以上に拡大しました。ただし、売り一巡後は割安感等から買いも見られ、大引け前に急速に下げ幅を縮小したことから、結局小幅安にとどまりました。セクターでは、エネルギーや金融などの景気敏感株が軟調でしたが、ディフェンシブ株が堅調でした。米雇用統計の悪化を受けて市場で追加金融緩和観測が高まったことも株式市場にとっては追い風となりました。ただし、為替市場ではドル安が進んだほか、債券市場では米2年国債利回りは一時0.5%を割り込み、10年国債利回りも2.817%まで急低下しました。

日本株は輸出関連株主導で大幅安

海外株安等を受けて、国内株式市場は大幅安で始まりました。海外市場で円高・ドル安が進んだことから、電機や自動車などの輸出関連株が終始、相場下落を主導しました。日経平均株価は一時前日比で▲120円近く下げましたが、9,500円台前半の水準で下げ止まり、大引けにかけて徐々に買い戻す動きが見られました。結局、日経平均株価は前日比▲69円安の9572円で引け、日米金融緩和への期待感や好調な企業業績等を背景に下値も限定的でした。ただし、日銀金融政策決定会合や米FOMCを前に日米金融緩和政策を見極めたいとの思惑が強い上、夏季休暇入りした市場参加者も見られたことなどから、売買代金は8,795億円と今年3番目の低水準にとどまりました。一方、債券市場は堅調で、米国債の上昇に加えて、財務省が超長期国債を対象に実施した流動性供給入札が好調だったことから長期国債の堅調さが目立ちました。ただし、債券市場も日米金融政策の発表を前に様子見ムードが強く、商いは低調でした。

今週は日米金融緩和策やそれに伴う為替動向、米国消費関連指標、中国のマクロ経済指標等、市場の注目材料は多く、日本株は引き続き個々の材料に一喜一憂しながら狭いレンジ内での展開が予想されます。

以上